

令和4年11月14日

貝塚市議会議長 殿

## 視察・研修会報告書

報告者 平岩征樹

参加者 川岸貞利、阪口勇、平岩征樹

### 第84回全国都市問題会議

開催日：令和4年10月13日（木）14日（金）

会場：出島メッセ長崎

○ 基調講演 （株）ジャパネット HD 代表取締役 CEO 高田旭人氏

長崎を代表する企業である（株）ジャパネット HD の高田 CEO より、企業経営と地方創生について。一般的に認知されているテレビ通販のジャパネット高田から2代目を引き継ぎ新たな分野に乗り出したこと、働き方改革を進めたこと、サッカーチームの経営に携わったことから長崎に国際試合にも対応するスタジアムを建設中であること、などを中心にお話し頂いた。

全国区の企業であるにも関わらず地域に密着した企業でもあり、その規模を活かして資本と人材を投入して地方に新たな経済圏を作ることに大きな情熱を感じた。これは行政だけでは絶対にできないことであり、プロ野球チームが地方に密着して成功しているように、プロスポーツを中心としたまちづくりとして企業経営の模範ともなるような例で大変勉強になった。

○主報告 長崎市長 田上富久氏

長崎市が目指すネットワーク型コンパクトシティについて、現在長崎市が進める多くの事業について説明があった。

2023年、G7 関係閣僚会合のうち保健大臣会合が長崎での開催が決まっており、大きなチャンスとなるとのこと。街の特性は地元の人にはネガティブに捉えがちだが、地域課題を見つめ直すことにより、新たな価値を見出し、発想の転換をしていくことが重要だとの報告だった。

○一般報告 島根県立大学地域政策学部准教授 田中輝美氏

自身の経験からも関係人口の構築に力を入れるべきだという提言と紹介があった。自治体は移住・定住にこだわりがちだが、その多くは成功していない。

しかし、週末だけ地方で過ごすことや地元の人との交流に関心を持つ若者は多い。そこで、新たな地域との関わり方として、鳥取県鳥取市用瀬町の体験型民泊施設や雲南市、邑南町の例が紹介された。

ハードルの高い移住・定住に比べるとこちらの方がニーズが高いことは明らかで、自治体も現実にも目を向けこちらに力を入れるべきだ。東京生まれ東京育ちでふるさとなない若者が多く存在しており、その関心をどう引きつけて力を活かすかが自治体に問われていると感じた。

#### ○一般報告 山形県山形市長 佐藤孝弘氏

「健康医療先進都市」と「文化創造都市」という2大ビジョンを掲げて都市ブランドの向上と持続可能なまちづくりを進める山形市の事業の報告。地方都市でも自家用車に頼らなくても生活できるよう公共交通を充実させること、医療体制を充実させること、文化的な事業を応援・充実させることは人間が暮らす空間として必ず必要なことであり、どの地域でのまちづくりでもキーポイントとなることだと感じた。

○一般報告 一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事 高尾忠志氏  
あまり聞いたことがない景観の専門職である長崎市景観専門監という立場から、公共事業のデザイン指導と管理と人材育成について、事例を交えながら説明があった。

時代が変化していく中、自治体においても公共事業をニーズに応じて見直して行かなくてはならないということはとても共感できた。

#### ○ パネルディスカッション

[コーディネーター]

東京都立大学法学部教授 大杉覚氏

[パネリスト]

ゆとり研究所所長 野口智子氏

山梨大学生命環境学部教授 田中敦氏

NPO 法人長崎コンプラドール理事長 桐野耕一氏

岐阜県飛騨市長 都竹淳也氏

兵庫県伊丹市長 藤原保幸氏

各々から、「選ばれる」まちづくりに向けた都市自治体のアプローチ、人が人を磨き輝く人が人を呼ぶ雲仙人プロジェクト、ワーケーションの意味の拡張と

異変、「まち歩き」で見つけたまちの作り方、ファンと共に取り組むまちづくり、酒と文化が薫るまちについてお話しがあった。

どれも興味深い話しであったが、共通していることは、自分たちのまちに向き合いその特徴と魅力を活かしたまちづくりをしようとしていることだ。

この会議全体を通してそうだが、「関係人口」をどう活用するかが地方都市のまちづくりの鍵であり、少子高齢化・人口減少という逆境にはあるものの変わりゆく価値観にアンテナを張り、新しい価値観そのものを社会に提案していくような取り組みが自治体には必要であると大いに考えさせられた。